

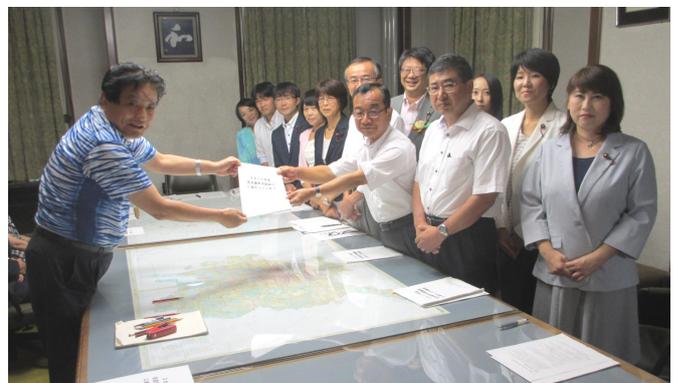
2017年度予算要望を提出 党市議団と河村市長が懇談（9月9日）

安倍政権の暴走の下で、国の悪政から市民を守る防波堤としての自治体の役割がますます大きくなっています。日本共産党名古屋市議団は9月9日、2017年度の予算編成にあたって河村たかし市長への要望を行いました。子育てや介護施策の充実など249項目です。

子育て応援など249項目を要望

田口団長があいさつ、山口政審委員長が要望の特徴を説明した後、「子どもの貧困」対策や市バスの冬季スリップ事故対策、学童保育所への運営費助成など、各市議が市民の切実な声を河村市長に伝えました。

河村市長は「共産主義以外のことは、まともに考え



ておられる」と応答。

歴史的なまちなみ活性化を

食堂など店舗等の改修工事や設備投資に低額から活用できる商店リニューアル助成制度（仮称）の創設を求めた際は、古民家や土蔵、空き家などをリフォームして創業する事業者も対象にし、歴史的なまちなみの活性化も提案。借りて営業する人も対象にするよう求めると、河村市長は「賃貸で商売をやってくれれば、面白いじゃないですか。しぶい要望ですね。新しい人が買ってやるわけにはいかない。これ、ええと思えますよ」と共感を示しました。



2017年度名古屋市予算編成にあたっての要望書

市民生活を支えるための活動に敬意を表します。さて、来年度予算編成にあたり、市民のくらしを守るために盛り込むべき要望をとりまとめました。真摯な検討をお願いします。

参議院選挙後、安倍首相は暴走政治を加速させています。争点隠しに徹した憲法問題では改憲発議案の検討を開始するかまです。憲法違反と指摘される戦争法＝安保法制のもとで南スーダンのPKOに派遣されている自衛隊が「殺し、殺される」危険に直面しようとしています。沖縄では新基地建設をめぐる地方自治を踏みこむ強硬姿勢を示し、原発の再稼働にも前のめりです。

2015年の国民生活基礎調査では、生活が「苦しい」と答えた世帯が全体の6割を超えるなど、アベノミクスによる経済と暮らしの破壊ぶりが明らかになっています。政府が28兆円程度の経済対策の検討を始めていますが、リニア延伸への税金投入など旧来型の大型公共事業が中心で、家計を温めるものとはなっていません。逆に、医療や介護の負担増をはじめとした社会保障のさらなる改悪が狙われています。中小企業の業況判断も悪化し、労働者の賃上げも進まず、非正規労働の拡大など雇用の不安定化ばかりが進行しています。

いまこそ名古屋市政には、このような国の悪政からの防波堤としての役割を果たすことが強く求められています。市民の生活と権利を守るために、市民の家計を温め、くらしと営業、雇用を守る市政の実現こそ急務です。

名古屋城天守閣の木造復元やリニアを「起爆剤」にした名古屋駅周辺再開発などの大型事業は抜本的に見直し、大企業と高額所得者

優遇の「減税」の中止を求めます。福祉や教育への公的責任を投げ捨てる「行革」路線から転換すべきです。

日本国憲法を市政の隅々まで活かし、くらしと福祉最優先の市政、防災優先のまちづくり、中小企業が元気の産業都市、アジアと世界の平和に貢献する国際友好都市「名古屋」をつくりましょう。魅力ある都市とは、そこに住む人々が生き生きと暮らし、働いている「まち」ではないでしょうか。

以下に取りまとめた249項目の要望について、実現に向けてご尽力いただきますよう強く要望します。

1. 安倍政権の暴走から市民を守る防波堤として国へ強く働きかける
2. 「福祉日本一の名古屋」を取り戻す
3. 子育て応援 子どもたちが輝く名古屋に
4. 雇用拡大と中小企業の活性化で内需拡大に貢献する「働きやすさナンバーワン都市」をめざす
5. 原発発言を行い、防災と環境を重視した安全なまちづくりをすすめる
6. 身近な生活圈と公共交通の充実で暮らしやすいまちづくりをすすめる
7. 市政運営の基本を大型開発と大企業優先から「市民が主人公」に転換する

（詳細な予算要望書はホームページをご覧ください。<http://www.n-jcp.jp/budget>）